

教育全国署名にご協力を



子どもたちに 希望を



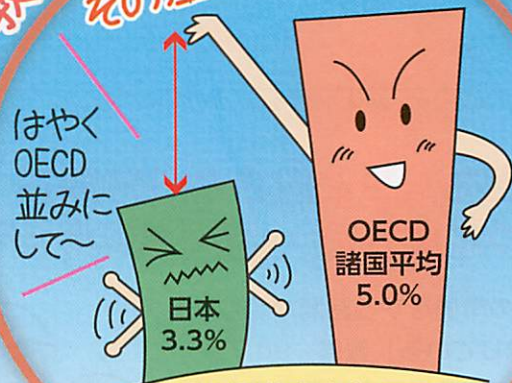
国の責任で30人学級を!!

小学校2年生35人以下学級が
全国に広がりましたが、
国の標準はかわっていません。
小中高すべてに30人学級を

小中学校の学級編成は...



教育予算を大幅にふやそう!!
その差8.8兆円!



ゆきとどいた教育をすすめる会

全教 / 日高教 / 全国私教連 / 教組共闘連絡会

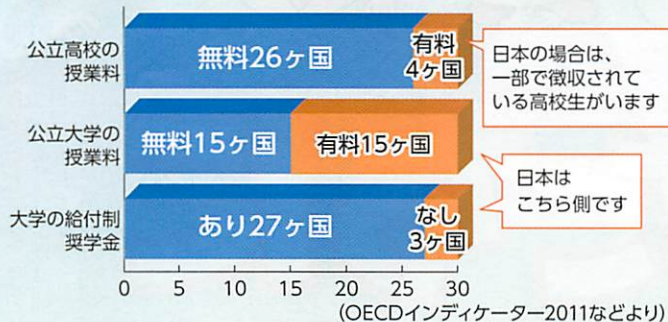
全国私学父母懇・私学助成をすすめる会連絡会 / 全国各地のすすめる会

国の責任で教育条件の整備を

●国際人権規約の留保撤回で、 高校・大学の無償化を前進させよう!

高校生・大学生が希望をもって学ぶことができるように、給付制奨学金をつくる必要があります。

OECD加盟30ヶ国の学費などのあり方

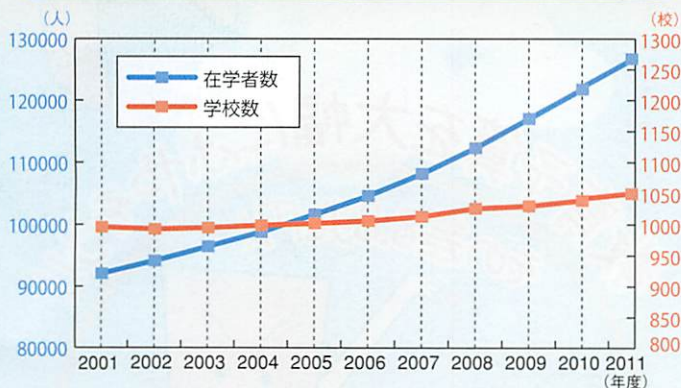


●障害のあるすべての子どもたちに ゆきとどいた教育を

障害児教育を必要としている子どもたちがどんどん増え続けています。でも、学校も教室もまったく足りません。

障害児学校に「設置基準」をつくり学校の増設を! また、障害児学級や通級指導教室の増設も必要です。

障害児学校在学者数と障害児学校数



●子どもたちと向き合う時間が もっとほしい—教職員の増員を!

※「授業の準備をする時間が足りないと感じている」教員…90.7%

※「忙しさや負担感を解消するために」の質問に「1クラスあたりの子どもの数を減らしたり教員を増やすこと」と回答した教員・保護者…76%

(文科省調査より)

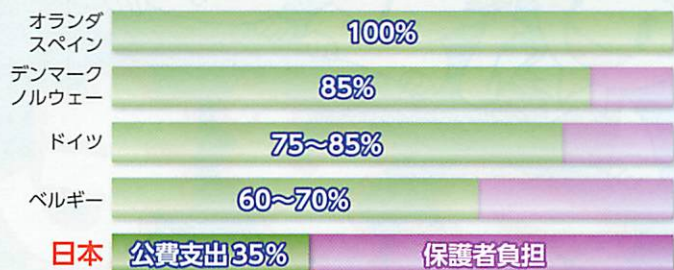


●私立高校の「実質無償化」を すすめよう

「高校無償化」になりましたが、私立高校では一部が補助されているだけなので授業料無償とは程遠い状況です。

ヨーロッパでは、私学への公費支出によって、保護者負担がほとんどありません。

ヨーロッパの私学は学費無償の流れ

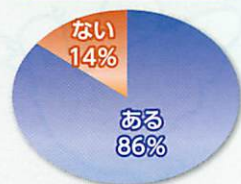


●教育費の無償化を実現しよう

全国には、86%もの市区町村が様々な教育費補助を独自におこなっています。そうした自治体では、「子育て支援」などを目的に、厳しい財政の下でも努力を重ねています。

これは、「義務教育は無償とする」(憲法26条)の立場に立って、本来、国が責任をもってすすめるべきです。

自治体独自の教育費補助制度の有無



自治体独自の教育費補助制度調査

補助の内容	自治体数	率
給食費	104	12.9%
通学費	403	50.0%
図書・学用品・教材費	88	10.9%
修学旅行費	98	12.2%
奨学金ほか	505	62.7%

※全国1742自治体のうち806自治体から回答

●教育費の無償化を求める自治体の声

「義務教育の機会均等と教育水準維持を保障するため、地方公共団体に負担転嫁することなく、国の責務として必要な財源を確保していただきたい」(北海道A市)

「就学援助に対する財源措置を十分おこなってほしい。義務教育とは子どもに教育を受けさせる義務であり、所得格差の広がる現代においては、不均等を生じさせないため、さらなる無償の範囲拡大が必要かもしれません」(宮崎県B市)

「教育の機会均等、さらに教育力向上を図るための教材教具学用品は、できるだけ保護者に負担をかけないようにしていくことが重要ではないでしょうか」(福岡県C市)

(グラフ・表ともに全教調査より)